

有害鳥獣対策について・次世代育成について
図書館整備基本計画について



市長のマニフェスト(施政方針)について



【カラス、イノシシ対策について】
鎌光 被害の現状及び捕獲状況は。経済部長 平成24年度の被害額は約3,576万円となっている。平成25年度は、カラス1,574羽、イノシシ5,417頭を捕獲した。

鎌光 被害防止対策は。経済部長 集落や地域による防止打開策と捕獲者や農協等の連携を図る。

鎌光 イノシシの焼却施設の検討と2市1町による広域連携協議会を立ち上げるべきだ。

【保育所等への入所について】

鎌光 特別保育の実施状況は。

健康福祉部長 障がい児保育として、特別児童扶養手当の受給対象者の受け入れは、私立11カ所12人、公立3カ所3人である。

鎌光 障がい等を持っている子どもへの入所対応は。

健康福祉部長 定員、保育士定数等を考え可能な限り受け入れていく。

【独身者の出会いの場作りについて】
鎌光 昨年、実施したコミュニケーション力向上セミナーの成果は。地域振興部長 終了後、数組の交際と2組が結婚されたとのことである。



▲コミュニケーション力向上セミナー

鎌光 農業後継者支援事業とは。経済部長 結婚相談員を1人配置し、お見合い型の出会いの場作りを計画している。

【中央図書館整備について】

鎌光 中央図書館の今後は。

市長 建て替えを見据えた整備計画を今年度中に策定する。

崎津地区世界遺産登録への取り組み
庁舎建設と職員力向上について



【世界遺産登録について】

池田 河浦町の崎津集落が「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産として世界遺産登録が有望視されている。今年6月より河浦支所に世界遺産推進室が移転し活動を始めた。しかし、世界遺産推進室は登録に向けた行政手続きが主な業務で、地域の環境整備や看板の設置など他の部署との連携が必要と考える。また、崎津地区を中心に河浦町、天草市全体として登録に向けた取り組みが必要と考えるが。

観光文化部長 世界遺産推進室の役割は、登録に向けての調査や価値証明、保存計画作成、資産の保全、周知・啓発活動が主な業務と考えているが、来訪者の増加や多種多様な課題が想定され、市長を本部長とした世界遺産登録推進本部を設置し、河浦支所と連携し気運の醸成を図っていきたい。



池田 市長は新庁舎については、

【新庁舎建設について】
池田 市長は新庁舎については、

アートポリス事業による建設は取りやめるとの発言をされた。議会としては、設計委託も含め認めてきた経緯がある。しかし、「山本理顕設計工場」が設計した東京都福生市の庁舎を視察し、その評価を伺う中で、議会が懸念を示したデザイン優先や工法、また、執務に向けた庁舎とはなっておらず、アートポリス事業での取り組み中止は賛同するが、防災面からも移転を含め見直しが出来ないか。
市長 現在の場所での建設を目指したい。
【職員力向上について】
池田 市長は、「市民の皆さまの思いに立ち市民の負託に応える」と施政方針説明されたが、職員にどのような意識改革をされるか。
市長 組織というのには一つのピラミッドになっている。上司が部下に対しきちんと気配り、目配りをしながら面倒を見ていくことが大事と思っている。職員と一体となつて、市民の皆さんに対して、気配り、目配りを十分やっていきたいと思う。

る。たとえば西の久保公園から山口方面へ、地域医療センターやオンライン方面への延伸など。



地域振興部長 運行ルートの見直しは、路線バスの再編と併せ検討したい。

【子ども医療費中学3年まで拡大】
赤木 私は、子ども医療費無料化の拡大について財源案等を示しこれまで提案してきた。今議会に市長のマニフェストとおり中学3年生まで医療費無料化実現に向け、本年10月からの予算が計上されたが、ご見解を伺う。併せて保育料保護者負担金の10%削減の時期は。
市長 安心して子どもを産み育てるには子育て世帯の負担軽減が第一と考え、きめ細やかな生活支援とした。保育料の削減時期は、今年度中に保育料徴収基準を見直す。

【雇用対策、雇用の場の確保は】

赤木 雇用対策では、「起業・創業システム」を構築し、雇用の場の確保を目指すとしていくが。

市長 地場産業や地元起業を支援する「起業・創業支援センター」の設立を12月までに方向性を示す。

【市街地循環バスの利便性向上を】

赤木 循環バス「のつてみゆうか」の運行は、利便性向上のためエリア拡大の要望が寄せられてい

【合併後の天草市の現状と行政運営】
赤木 合併後の天草市の現状認識と今後の行財政運営への取り組み。そして市長が考える新市計画とは。

市長 周辺地域は過疎化の歯止めがかからず、人口減少や少子高齢化が進む中、限られた財源で効率的な行財政運営が必要と思う。新市計画は、まちづくり協議会や地区振興会で特色ある活動が行われている。今後、地域の特性を生かすため「地域活性化交付金」の創設をしたい。

コメの減反制度廃止方向の危惧と
TTP参加を阻止すべき



【国連家族農業年に因んで：天草も小規模な家族農業が中核的】

蓮池 TTP交渉は難航中。アメリカ等も決して妥協を許しませんから、我々は当初からTTP参加に反対してきましたし、交渉からの早期撤退を求めています。JA組織だけでなく、全国では大学・研究機関の学者研究者が、TTP断固反対に立ち上がっています。

政府の規制改革会議が、農協解体に照準を絞ってきています。農業の振興に努力している農協組織や農業委員会に攻撃をかけるのは感心しません。農協も農業委員会も役割をもっており、元気に機能を発揮することを願います。

今年、国連家族農業年です。天草でも小規模な家族農業が大半です。存続を支援していくことが行政でも取り組まれており、自信を持っていくことが大切です。

経済部長 本市の農家数は5,408戸(全市3万8,034戸)。比較的規模の大きい認定農業者417戸(内、法人16戸)ほとんど

が家族農業・家族経営。小規模農業者がいなくなると地域自体の存続も危ぶまれる。人・農地プラン等により、担い手育成を図り、集落単位での多面的支払交付金事業の推進等、小規模家族経営の存続を図る。

【農委・農協共に良さを生かして】

蓮池 農業関係団体(構成員)との連携が、より一層機能していく方向に努力が大切。担い手をどう維持していくかが引き続き肝要。縁結びにも乗り出す予算計上となつており、関係機関と連携しながら実効をめざしていただきたい。

経済部長 農業後継者の育成・確保を図り地域農業存続に努める。

